

# 学会発表の形式とアクセスの現況

宮田洋輔 (帝京大学) m@miyay.org

上田修一 (立教大学) 若宮俊 (慶應義塾大学大学院)

石田栄美 (九州大学) 倉田敬子 (慶應義塾大学)

## 抄録

本研究では、現代における学会発表の位置づけを考察することを目的として、学会ウェブサイトからの事例調査とメールによる質問紙調査から学会発表の実態を明らかにした。事例調査では 54 の学会のウェブサイトを調査したところ、学会ごとに大きなばらつきがあり、学会と学会発表の現況が把握しにくいことが分かった。質問紙調査では、研究集会を開催している 285 学会の回答を分析し、学会発表の形式や手法、学会発表に関する情報の公開状況などを明らかにした。

## 1. はじめに

学会発表は多くの分野において、雑誌論文掲載以前に研究成果を公表するためのインフォーマルコミュニケーションとして位置づけられてきた<sup>1)</sup>。学会発表は研究集会 (conference) というより大きな文脈から切り離せないものと言われ<sup>2)</sup>、熟考された議論ではあるが、書かれた研究成果である論文とは異なり、引用もできるが伝統的には躊躇されるものとされてきた<sup>3)</sup>。

口頭発表に用いる手法は、ハンドアウト、OHP、スライド、プレゼンテーションソフトと変化し、1970～80 年代にはポスター発表が始まり、ビデオやソフトウェア・実物の提示など異なる形式の発表も増えている。加藤はポスター発表と口頭発表に関して約 70 名の質問紙の回答に基づき、ポスター発表は個人的議論ができ、知らない研究者と知り合えるといった点が長所であるものの、ポスター発表を口頭発表よりも低くみるか否かは領域や研究者によって異なるとしている<sup>4)</sup>。

このような技術の変化や形式の多様化、さらにデジタルな形式での公開、蓄積が容易になってきているという事例報告はあるが、現在の学会発表の実態は明らかとはいえない。そこで本研究では、その実態を明らかにするために、学会ウェブサイトからの事例調査とメールによる質問紙調査を行い、学会発表の位置づけを考察することを目的とする。

本発表での特定の分野における学術活動の振興をはかる団体のことを「学会」、学会に所属する研究者が成果を発表する機会を「研究集会」、研究集会での研究成果の発表を「学会発表」とする。

## 2. 事例調査

### 目的

研究集会の実施と関連資料の公開状況を把握するために、ウェブサイトからの事例調査を行なった。

### 調査方法

事例調査では、物理学と哲学とコンピュータ・情報通信分野の代表的と考えられる英語のウェブサイトを持った 54 学会を選択して、学会の開催頻度、学会プログラム・抄録など関連資料の公開、口頭発表・ポスター発表の有無、過去 5 年分の研究集会の記録公開状況などについて調査した。

### 結果

研究集会は、殆どの学会で毎年開催されていたが、隔年や 2 年以上を空けて開催される場合もあった (表 1)。Society for the Study of Symbolic Interaction のように、開催は推測されるが、研究集会サイトの記録が残されていない学会もあった。

表 1 研究集会の開催頻度

頻度	1年	2年	3年	4年	不明	総計
物理	27	6		1	1	35
哲学	9	1	1		1	12
情報通信	7					7
総計	43	7	1	1	2	54

次に、学会発表の形式に関して見ると、3 分野のいずれにおいてもほとんどの学会で口頭発表は採用されていた。ポスター発表につい

ては、物理と情報通信分野では多くの学会で採用されていた。哲学ではほとんどなかったが、International Pragmatics Association のようにポスター発表を採用している事例もあった。

プログラムや抄録など、学会発表関連資料の公開については、ほとんどの学会でプログラムを公開していたが、抄録の公開状況は分野内でもばらつきが見られ、それぞれの学会に依存していた。また、Society of Exploration Geophysicists のようにプレゼンテーションが記録されていて契約すれば見ることができる学会や、American Meteorological Society のように一部プレゼンテーションの記録を公開している学会もあった。

過去5年間で、プログラムを入手できた年数では、5年間分入手できた学会が多いものの、入手できない年度が存在する学会もあり、プログラムのアクセス可能性は研究集会の運営方法に依存していることが分かった。

### まとめ

多くの学会において、1) 研究成果を発表する研究集会が定期的開催されている、2) 関連資料を提供するウェブサイトの品質は開催事務局に依存し、同一学会であっても一定ではない、3) 全体として、提供される情報がバラついており、過去の成果発表等の記録を蓄積する体制が整備されていない、4) 前例を踏襲しようとする意識が強いということが明らかになった。

しかし、認められている発表形式や手法、発表に関する査読制の有無などに関しては、外部に向けた説明は少なく、学会に直接尋ねる必要が有ることが示唆された。

## 3. 質問紙調査

### 目的

学会発表の実施と関連資料の公開状況について明らかにするため研究集会を運営している学会にメールによる質問紙調査を行った。

### 調査方法

調査対象の学会は、国や分野を限定しないことを目標とした。日本学術研究集会、日本学術協力財団、科学技術振興機構によって作成されている『学会名鑑』は、日本の学会に限定

されている。ウォータールー大学図書館が運営している Scholarly Societies Project は、全世界の学会を対象としているが、現在更新が止まっており、情報が古くなっていた。そこで、本研究では、独自に学会のリストを作成した。

学術雑誌に関するデータベース Ulrichsweb.com を用いて、学会候補のリストを作成した。査読有りの英語で書かれた学術雑誌を印刷版かオンライン版で現在刊行しているという条件で検索を行い、検索された結果の中から、出版社に関する詳細項目に掲載されていた学協会のメールアドレス6,937件を研究集会開催学会の候補とした。

リストアップしたすべてのメールアドレスに対して、2016年8月17日から23日にかけて、メールを送信した。メールには依頼文と、以下の質問項目を含んでいる(原文は英語)。現在のメールの利用状況を鑑みて、回答はメールに直接書き込んで返信するように依頼した。

- 1) 研究成果を発表する研究集会の開催(はい / いいえ)
- 2) 学会発表の形式(口頭発表 / ポスター発表 / その他)
- 3) 学会発表の手法(プレゼンテーションソフト / 配布資料 / デモンストレーション・実物 / 口頭のみ / その他)
- 4) 発表申請時の提出物(タイトル / 抄録 / 全文 / その他)
- 5) 査読の有無(すべてを査読 / 発表形式によって査読 / 査読をしていない)
- 6) 会議録の作成の有無(印刷媒体 / 電子媒体(CD-ROM, USB メモリなど) / ウェブ上で一般公開 / ウェブ上で限定公開 / 作成していない)
- 7) 学会発表に関連する情報・資料のアーカイブ(タイトル / 抄録 / 全文 / スライド / ポスター / ビデオ / 音声 / その他)

### 調査結果

6,937 通の送信メールに対して、2016年9月7日までに338通の回答があった(表2)。1,519通(21.9%)が、サーバ移動などの理由で不達であった。不達を除外した有効回答率は6.2%であった。

表 2 メール調査の回答状況

	n	%	有効%
送信数	6,937	100%	
不達	1,519	21.9%	
有効送付	5,418	78.1%	100%
回答	338	4.9%	6.2%

表 3 に回答を国と分野別に集計した。国は大陸別にまとめ、分野は、発行雑誌の主題に基づいて、人文学、社会科学、医学以外の自然科学、医学の 4 分野に分類した。回答国は、ヨーロッパと北アメリカを中心として 40 カ国から回答を得た。分野ではいずれの分野でも 70 件以上の回答があった。

表 3 回答学会の属性

大陸別	n	%	分野	n	%
北アメリカ	138	41%	自然科学	109	32%
ヨーロッパ	133	39%	人文学	87	26%
アジア	33	10%	社会科学	71	21%
オセアニア	29	9%	医学	71	21%
アフリカ	2	1%			
南アメリカ	2	1%			
国際	1	0%			
全体	338	100%	全体	338	100%

研究成果を発表する研究集会の開催については、285 件(84.3%)が開催していると回答した(表 4)。開催していない学会には、以降の質問への回答を求めなかったため、Q2 以降の回答の全体数は、285 件になる。

表 4 研究集会の開催の有無

会議の開催	人文学		社会科学		自然科学		医学		総計	
	n	%	n	%	n	%	n	%	n	%
はい	68	78%	60	85%	89	82%	68	96%	285	84%
いいえ	19	22%	11	15%	20	18%	3	4%	53	16%
全体	87	100%	71	100%	109	100%	71	100%	338	100%

次に、学会発表の形式については、ほぼすべての学会で口頭発表を採用していた(表 5)。また、ポスター発表を採用している学会が 7 割近くあった。ポスター発表は、人文・社会科学系では少なく、自然科学・医学系では 8 割以上の学会で採用されていた。その他の形式には、e ポスター、アートインスタレーション、ソフトウェアデモ、ラウンドテーブル、顕微鏡とビデオを使った対話型セッションなどがあつた。

表 5 学会発表の形式

形式	人文学		社会科学		自然科学		医学		総計	
	n	%	n	%	n	%	n	%	n	%
口頭発表	67	99%	60	100%	89	100%	67	99%	283	99%
ポスター	29	43%	28	47%	74	83%	64	94%	195	68%
その他	11	16%	14	23%	17	19%	13	19%	55	19%
全体	68	100%	60	100%	89	100%	68	100%	285	100%

次に学会発表での使用を認めている手法に関する結果を示した(表 6)。277 件(97.2%)で、PowerPoint のようなプレゼンテーションソフトの利用を認めていた。また、半数以上の学会で、配布資料を認めてた。一方で、口頭のみでの発表を認めている学会は、31.2%であり、現在の学会発表には、何らかの補助ツールを用いて発表することが一般的になっていた。分野別では、人文・社会学系に配布資料や口頭のみでの発表を認める学会が多かった。なおこの結果は、認められているものであり、それが使われているかを示すものではない。

表 6 学会発表の手法

発表手法	人文学		社会科学		自然科学		医学		全体	
	n	%	n	%	n	%	n	%	n	%
プレゼンソフト	66	97%	57	95%	87	98%	67	99%	277	97%
配布資料	55	81%	45	75%	38	43%	28	41%	166	58%
デモ・実演	30	44%	32	53%	49	55%	28	41%	139	49%
口頭のみ	25	37%	26	43%	23	26%	15	22%	89	31%
その他	7	10%	6	10%	5	6%	8	12%	26	9%
全体	68	100%	60	100%	89	100%	68	100%	285	100%

学会発表申請の際の提出物についての結果を示した(表 7)。抄録までの提出を求める学会が、258 件(90.5%)と最も多かつた。論文全文の提出を求めている学会は 75 件(26.3%)とまだそれほど多くはなかつた。タイトルだけを提出する学会は社会科学、自然科学、医学でそれぞれ 1 件ずつであつた。その他として、引用・参考文献リストや本文の一部、履歴書(CV)の提出を求めている学会もあつた。

表 7 発表申請時の提出物

提出物	人文学		社会科学		自然科学		医学		全体	
	n	%	n	%	n	%	n	%	n	%
タイトル	56	82%	44	73%	64	72%	50	74%	214	75%
抄録	65	96%	52	87%	78	88%	63	93%	258	91%
全文	9	13%	25	42%	35	39%	6	9%	75	26%
その他	7	10%	4	7%	10	11%	9	13%	30	11%
全体	68	100%	60	100%	89	100%	68	100%	285	100%

査読の有無については、230 件(80.7%)で、すべての発表形式・申込に対して、査読を行っていた(表 8)。発表の形式によって査読対

象とするかどうかを決めている学会は、37 件 (13.0%)であった。ただし、備考として、形式的な面でのチェックが中心と記した学会もあり、査読にも幅があることが見受けられた。「無回答」のうち 1 件は開催している研究集会によって査読状況が異なるというものであった。

表 8 査読の対象

査読	人文学		社会科学		自然科学		医学		全体	
	n	%	n	%	n	%	n	%	n	%
全て	53	78%	50	83%	66	74%	61	90%	230	81%
形式による	12	18%	4	7%	15	17%	6	9%	37	13%
なし	2	3%	5	8%	8	9%	1	1%	16	6%
無回答	1	1%	1	2%		0%		0%	2	1%
	68	100%	60	100%	89	100%	68	100%	285	100%

発表内容の全文を含んだ会議録の作成については、印刷媒体で作成しているが 113 件 (39.6%)で最も多かった(表 9)。2 つ以上の形式で会議録を作成している学会も、102 件あった。94 件(33.0%)の学会では、会議録が作成されておらず、学会発表についての情報の入手が困難になっていることが示唆された。

表 9 会議録の作成

	人文学		社会科学		自然科学		医学		全体	
	n	%	n	%	n	%	n	%	n	%
印刷媒体	22	32%	20	33%	43	48%	28	41%	113	40%
電子媒体	15	22%	21	35%	37	42%	20	29%	93	33%
ウェブ一般公開	14	21%	14	23%	30	34%	19	28%	77	27%
ウェブ限定公開	7	10%	10	17%	15	17%	18	26%	50	18%
作成しない	33	49%	22	37%	21	24%	18	26%	94	33%
	68	100%	60	100%	89	100%	68	100%	285	100%

学会発表に関する資料で、ウェブ上で誰でも利用可能なものについて尋ねた(表 10)。7 割以上の学会でタイトルと抄録は入手可能であった。全文を公開している学会は 2 割程度であった。スライドを公開している学会もあったが、全体の 15%程度であった。

表 10 学会発表資料の公開

ウェブ公開	人文学		社会科学		自然科学		医学		全体	
	n	%	n	%	n	%	n	%	n	%
タイトル	58	85%	44	73%	68	76%	49	72%	219	77%
抄録	46	68%	39	65%	62	70%	53	78%	200	70%
全文	9	13%	19	32%	28	31%	7	10%	63	22%
スライド	8	12%	10	17%	10	11%	15	22%	43	15%
ポスター	2	3%	3	5%	6	7%	13	19%	24	8%
ビデオ	6	9%	9	15%	7	8%	10	15%	32	11%
音声	2	3%	7	12%	4	4%	5	7%	18	6%
その他	6	9%	5	8%	6	7%	2	3%	19	7%
なし	2	3%	5	8%	11	12%	11	16%	29	10%
	68	100%	60	100%	89	100%	68	100%	285	100%

## まとめ

1) 自然科学・医学系ではポスター発表も採

用している学会が多い、2) 査読を行う学会が多い、3) 人文・社会学系において配布資料・口頭のみでの発表を認めている学会が多い、4) 電子的な情報提供が行われても、タイトル・抄録以外の情報提供はそれほど多くない、などが明らかになった。

## 4. 考察

学会発表はその多くで何らかの査読がなされ、プレゼンテーションソフトが使用されるなど、成果発表の形式は整っているが、その発表を研究集会終了後も成果として記録を残すことに対しては熱心とはいえず、全文を掲載する会議録も作成しない学会も少なからず存在した。このことは、研究者のインフォーマルな交流の場としての研究集会という認識は大きく変化しておらず、学会発表があくまで研究集会の一部と見なされており、発表を研究成果として独立して蓄積し、広くアクセスできるようにする意識が弱いことを示唆している。

本研究は JSPS 科研費 JP26280121 の助成を受けて行った。

## 引用文献

- 1) Garvey, D.W. コミュニケーション. 津田良成監訳. 敬文堂. 1981, 302p.
- 2) Swales, J.M. Research Genres: Explorations and Applications. New York, Cambridge University Press. 2004, 314p.
- 3) Rowley-Jolivet, E. The pivotal role of conference papers in the network of scientific communication. ASp. 1999, 23-26, p.179-196.
- 4) 加藤史子. 学会発表におけるポスターセッションの位置付け: 「日本分子生物学会」と「日本認知科学会」を対象とした調査に基づく考察. Journal of Library and Information Science. 1997, vol.11, p.9-30.